

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	福祉相談支援システムによる連携				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	8050問題をはじめ、ひきこもりや介護、貧困といった複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、横断的な照会や相談情報の一元管理を行う。				
事業概要	制度やサービスなどの業務分担や専門分野にとらわれず、幅広い相談内容を管理するシステムを導入し、専門的な情報を漏れなく細かく管理・連携するための包括的な相談支援体制を構築する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	在宅高齢者生活支援事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	2,617	0	0			
	概算人件費	0	0	0			
	トータルコスト	2,617	0	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	人		千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			0 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	ことわらない相談の受付状況（件）	計画値	540	570	600	630	660	690
		実績値		611	529	536		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・各種相談に対し、過去の相談状況や世帯状況、資格情報等の一元的な確認とともに関係機関への共有をすることが可能であり、相談者の主訴に対するスムーズな対応が取りやすくなっているほか、関連する他の課題への気づきなどにも役立っている。
	課題	・集積されていくデータのさらなる活用について、恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・各種相談に対し、過去の相談状況や世帯状況、資格情報等の一元的な確認をもとに相談者の主訴に対し、多面的な対応につなげることができた。
	課題	・集積されていくデータの有効活用について、恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	在宅高齢者生活支援事業（福祉相談支援システムを除く）				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	65歳以上の方	目的	高齢者へ在宅サービスを提供し、安心して地域で生活することができるように支援する。また、介護保険の補完部分としてのサービスも提供する。				
事業概要	在宅サービス提供により、高齢者の地域における自立支援の一助とするほか、介護保険制度を補完するサービスも提供する						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	在宅高齢者生活支援事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	2,313	7,432	3,344			
	概算人件費	735	4,463	3,638			
	トータルコスト	3,048	11,895	6,982	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.83 人		3,638 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			3,638 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	緊急時医療情報シート登録者数（人）	計画値	886	900	920	930	940	950
		実績値		898	916	891		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2	地域包括支援センター	4.22	3.18
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・本人を含め、周囲の方への様々な手段で各種サービスの周知を行うことで、在宅福祉サービスを必要としている方に対し、サービス提供が促進されている。
	課題	よりよいサービスとなるよう内容について、恒常的に検討見直しをする必要がある。
今年度	成果（実績）	・本人を含め、周囲の方への様々な手段で各種サービスの周知を行うことで、在宅福祉サービスを必要としている方に対し、サービス提供が促進されている。
	課題	よりよいサービスとなるよう内容について、恒常的に検討見直しをする必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	老人措置事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	65歳以上の方	目的	家庭の事情で在宅生活が困難な自立高齢者を養護老人ホームに、虐待等により入所手続きができない高齢者を特別養護老人ホームに措置する。				
事業概要	高齢者福祉の向上を図るため、社会福祉法人へ措置入所に伴う経費を支給する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	老人措置事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	0	0	0			
	概算人件費	112	119	236			
	トータルコスト	112	119	236	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.05 人		236 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			236 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2	地域包括支援センター	4.22	3.18
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・該当者なし。
	課題	・措置対応が必要となる前段階での対応等により、今年度は措置執行には至らなかったが、やむを得ない理由で緊急的な入所など、措置が必要となる高齢者の発覚に備える必要がある。
今年度	成果（実績）	・該当者なし。
	課題	・措置対応が必要となる前段階での対応等により、今年度は措置執行には至らなかったが、やむを得ない理由で緊急的な入所など、措置が必要となる高齢者の発覚に備える必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画改訂事業（一般経費）				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民	目的	3年に1度の計画策定のための基礎調査実施のため。				
事業概要	二宮町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の推進を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	一般経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	1,397	0	1,254			
	概算人件費	2,173	520	1,181			
	トータルコスト	3,570	520	2,435	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.21 人		1,181 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,181 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	65歳以上の要介護認定者の割合（％）	計画値	18.2	17.4	18.8	19.2	19.6	20
		実績値		18.5	19.4	19.9		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2	介護サービスの充実	4.34	2.91
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・3 年計画の 1 年目で、関係機関と連携し各種事業の実施に努めた。
	課題	・高齢者への具体的なサービス提供と共に介護予防や認知症対策など高齢者支援事業への適切な取り組みを実施するため、今後も恒常的に検討を重ねる必要がある。
今年度	成果（実績）	・アンケートを実施し、新たな計画の策定のための情報収集ができた。
	課題	・アンケート結果を詳細に分析し、新たな計画に適切に反映する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	地域支援任意事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
		●			●		
事業対象	町民	目的	家族介護支援や成年後見制度の一助。				
事業概要	家族介護支援や成年後見制度普及などの事業にかかわる経費						

事業予算							
会計	04	款項目	03	03	02	大事業	地域支援任意事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	9,202	10,656		11,580		
	概算人件費	1,051	1,222		1,619		
	トータルコスト	10,253	11,878		13,199		0
	国庫/県支出金	5,314	6,825		7,672		0
	その他	3,888	2,718		3,053		0
R 7 概算人件費	正規職員	0.33 人		1,619 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,619 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	シルバー緊急通報システム設置数（件/年）	計画値	204	267	280	290	300	310
		実績値		264	288	303		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・シルバー緊急通報システム事業補助、成年後見申立て、介護相談員派遣等により、本人や家族の支援につながっている。
	課題	・成年後見制度における市町村長申立てが増加しており、引き続き適切な執行が必要である。
今年度	成果（実績）	・シルバー緊急通報システム事業補助、成年後見申立て、介護相談員派遣等により、本人や家族の支援につながっている。
	課題	・人生会議（ACP）など、自身の意向を周囲の方に伝える重要性についての普及啓発を促進する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	地域包括支援センター運営事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	社会福祉協議会	目的	地域包括支援センターの管理運営を行う。				
事業概要	地域包括ケアシステム推進の中核を担う地域包括支援センターの運営。保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等が連携し、住みなれた地域で効果的な介護予防への取組や必要な支援が受けられるよう行うもの。						

事業予算							
会計	04	款項目	03	03	01	大事業	地域包括支援センター運営事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	18,682	22,281		28,685		
	概算人件費	1,016	1,205		1,212		
	トータルコスト	19,698	23,486		29,897		0
	国庫/県支出金	11,845	14,126		18,150		0
	その他	3,423	4,081		7,230		0
R 7 概算人件費	正規職員	0.23 人		1,212 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,212 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	新規相談件数（件/年）	計画値	969	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250
		実績値		1,043	1,065	1,101		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・高齢者やその家族の総合的な相談窓口と地域包括ケアシステム推進の中核を担い、町民や関係機関から寄せられる課題や問題を把握し、必要となる事業展開や多種多様な関連機関の相互連携を促進している。 ・人員の適正配置と業務整理を実施した。
	課題	年々増加する要支援認定者や相談件数への適切な対応が必要である。
今年度	成果（実績）	・高齢者やその家族の総合的な相談窓口と地域包括ケアシステム推進の中核を担い、町民や関係機関から寄せられる課題や問題を把握し、必要となる事業展開や多種多様な関連機関の相互連携を促進している。
	課題	年々増加する要支援認定者への対応として、介護事業所に対し、介護予防事業の指定をするなどの対応が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	在宅医療・介護連携推進事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民（介護・医療・行政）	目的	高齢者が在宅で安心して暮らせるよう在宅医療と介護の連携を図る。				
事業概要	医療と介護の支援を同時に必要とする高齢者等の支援が効果的、効率的に行われるように、資源の整理や課題の把握、専門的な相談窓口の設置、住民への啓発活動等を行うもの。						

事業予算							
会計	04	款項目	03	03	01	大事業	在宅医療・介護連携推進事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	3,715	3,770		3,727		
	概算人件費	584	830		1,177		
	トータルコスト	4,299	4,600		4,904		0
	国庫/県支出金	2,208	2,307		2,150		0
	その他	754	855		857		0
R 7 概算人件費	正規職員	0.23 人		1,177 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,177 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	相談件数（件/年）	計画値	4	10	10	10	10	10
		実績値		5	4	7		
②	研修会参加者数（人）	計画値	111	80	100	80	100	80
		実績値		91	75	78		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2	地域包括支援センター	4.22	3.18
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・医療ケア、介護・福祉サービス等包括的な支援が必要となる高齢者への適切な対応のための関係機関連携・相談体制の維持や情報共有等を実施した。
	課題	・在宅医療・介護連携の推進のための普及啓発や支援の過程で用いられる物的・人的資源（社会資源）の把握と活用を継続的に実施する必要がある。
今年度	成果（実績）	・医療ケア、介護・福祉サービス等包括的な支援が必要となる高齢者への適切な対応のための関係機関連携・相談体制の維持や情報共有等を実施した。災害時停電時の課題について供給を図った。
	課題	・在宅医療・介護連携の推進のための普及啓発や支援の過程で用いられる物的・人的資源（社会資源）の把握と活用を継続的に実施する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

予算等事業名	生活支援体制整備事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●	●	
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。				
事業概要	地域の課題を地域住民、地域組織、地域の事業所、社協、行政が協働して解決していくための体制作りを進め、少子高齢、人口減少社会でも安心して暮らしていける地域づくりを進めるもの。						

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	第 1 層協議体開催数（回/年）	計画値	4	4	4	4	4	4
		実績値		4	2	2		
②		計画値						
		実績値						

分析		
前年度	成果 (実績)	・お互いさま推進協議会等を通して、地域の課題や活動事例の共有を図った。 ・関係課と連携し、ごみ出し支援を試行的に実施した。
	課題	・地域毎に課題が異なるため、課題の情報共有とともに類似事例の共有に留まらず、実際に課題解決に結びつけることを目指す必要がある。
今年度	成果 (実績)	・お互いさま推進協議会等を通して、移動支援・買い物支援に係る課題や実践事例の共有を図った。
	課題	・各地区の課題や実践事例の共有などにより、支援体制が促進されるよう恒常的に情報把握などが必要である。

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	認知症総合支援事業					所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）		総合戦略	
	●				●		●	
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。					
事業概要	今後ますます増加が懸念される認知症疾患関係患者に対し、早期発見、早期対応できる体制を整えるとともに、認知症の理解を広め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるもの。							

事業予算										
会計	04	款項目	03	03	01	大事業	認知症総合支援事業			
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	3,283		3,341		3,657				
	概算人件費	946		1,112		1,446				
	トータルコスト	4,229		4,453		5,103		0	0	
国庫/県支出金		1,951		1,994		2,109		0	0	
その他		665		740		841		0	0	
R 7 概算人件費		正規職員	0.27 人			1,446 千円				
		再任用職員	人			千円				
		会計年度任用職員	人			千円				
		その他	人			千円				
		合計			1,446 千円					

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	認知症サポーター養成講座受講者数（人/年）【戦略】	計画値	552	560	570	580	590	600
		実績値		414	245	148		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果 (実績)	・認知症サポーター養成講座やにのにんカフェなどにより、認知症の正しい理解の普及と相談しやすい環境づくりに努めた。
	課題	・認知症の予防やご家族の相談の場、認知症の初期症状での適切な治療や重篤化予防のため、さらなる地域ケア体制向上の促進が必要である。
今年度	成果 (実績)	・認知症サポーター養成講座やにのにんカフェなどにより、認知症の正しい理解の普及と相談しやすい環境づくりに努めた。マスコットの作成配付による普及を行った。
	課題	・認知症の予防やご家族の相談の場、認知症の初期症状での適切な治療や重篤化予防のため、認知症の正しい知識の普及や相談しやすい環境の整備を恒常的に促進する必要がある。

※ 総合評価:「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	高齢者祝金事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●				
事業対象	88歳、100歳		目的	高齢者の長寿を祝う。			
事業概要	高齢者の長寿を祝うための祝金などを支給する。						

事業予算								
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	高齢者祝金事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	4,176	1,990		2,262			
	概算人件費	370	888		412			
トータルコスト		4,546	2,878		2,674		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.08 人			412 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			412 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	88歳祝金支給者数（人）	計画値	185	215	220	225	230	235
		実績値		217	199	229		
②	100歳祝金支給者数（人）	計画値	9	10	11	12	13	14
		実績値		4	6	8		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・100歳の対面希望者への町長からの手渡しなど高齢者の長寿を祝うことができた。
	課題	・高齢者の平均寿命や他のサービスなどを鑑み、制度について、恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・100歳の対面希望者への町長からの手渡しや対象者への金券配布など高齢者の長寿を祝うことができた。
	課題	・高齢者の平均寿命や他のサービスなどを鑑み、制度について、恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	高齢者団体育成経費				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	高齢者団体	目的	高齢者団体の育成・支援。				
事業概要	高齢者に対する生きがい活動を推進している団体に補助金を支出し、地域福祉の活性化を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	高齢者団体育成経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	6,492	6,486	6,456			
	概算人件費	172	552	567			
	トータルコスト	6,664	7,038	7,023	0	0	
	国庫/県支出金	483	477	499	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.10 人		567 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			567 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	シルバー人材センター会員数（人）	計画値	173	170	170	170	170	170
		実績値		167	158	153		
②	ゆめクラブ会員数（人）	計画値	1,056	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値		972	908	812		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・各団体への補助や運営支援により、高齢者の活動や就労が促進され、生きがい活動や健康づくりが図られている。
	課題	・就労年齢の引き上げにより、シルバー人材センターへの会員登録年齢の引き上げや、短期間化により会員数の減少が見られるため、その対応や支援について検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・各団体への補助や運営支援により、高齢者の活動や就労が促進され、生きがい活動や健康づくりが図られている。町委託事業の配分金単価の引き上げを行った。
	課題	・会員確保や働きやすい環境の整備について、シルバー人材センターとの調整を恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	高齢者福祉施設等関係経費				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	施設管理	目的	高齢者関係施設等の適切な維持管理。				
事業概要	町内各個所にある、高齢者関係福祉施設及び福祉ワークセンターの維持管理の経費。						

事業予算								
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	高齢者福祉施設等関係経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	2,554	2,167		2,372			
	概算人件費	628	924		660			
トータルコスト		3,182	3,091		3,032		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.13 人			660 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			660 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・施設の適切な維持・運営が図られている。
	課題	・施設の必要性や適切な維持管理について、恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・施設の適切な維持・運営が図られている。
	課題	・施設の必要性や適切な維持管理について、恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	高齢者緊急時対応経費				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	65歳以上		目的	身寄りのない高齢者への緊急時の対応を図る。			
事業概要	特に身寄りのない高齢者の緊急時の対応にかかる経費。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	在宅高齢者生活支援事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	0	0	0			
	概算人件費	53	53	44			
	トータルコスト	53	53	44	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.09 人		44 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			44 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・該当者なし。
	課題	・対応が必要となる前段階での対応等により、今年度は措置執行には至らなかったが、やむを得ない理由で緊急的な入所などに備える必要がある。
今年度	成果（実績）	・該当者なし。
	課題	・対応が必要となる前段階での対応等により、今年度は措置執行には至らなかったが、やむを得ない理由で緊急的な入所などに備える必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	介護予防普及啓発事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民、職員	目的	介護予防普及啓発事業全般に係る事務経費等。自動車の維持経費も含む。				
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。						

事業予算							
会計	04	款項目	03	02	01	大事業	介護予防普及啓発事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	9,967	9,994	10,175			
	概算人件費	786	533	718			
	トータルコスト	10,753	10,527	10,893	0	0	
	国庫/県支出金	2,180	2,224	2,027	0	0	
	その他	2,287	2,410	2,703	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.13 人		718 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			718 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・介護予防のための適切な事務執行を行っている。
	課題	・介護予防事業の普及啓発とともに、介護予防活動の担い手を希望する方を各地域活動の担い手として地域に結びつけることで、地域活動の醸成を促進する必要がある。
今年度	成果（実績）	・介護予防のための適切な事務執行を行っている。 ・担い手確保も含め、健康づくり普及委員と介護予防ボランティアの活動を統合するため調整した。
	課題	・介護予防事業の普及啓発とともに、介護予防活動における担い手の負担軽減などにより、担い手として参加しやすい環境が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	地域介護予防活動支援事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●	●	
事業対象	町民、事業者	目的	地域の通いの場運営及び健康運動指導士派遣による介護予防の一助。				
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。						

事業予算							
会計	04	款項目	03	02	01	大事業	地域介護予防活動支援事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	4,613	4,436	4,490			
	概算人件費	1,259	1,100	952			
	トータルコスト	5,872	5,536	5,442	0	0	
	国庫/県支出金	1,844	1,773	1,794	0	0	
	その他	2,133	2,050	2,396	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.17 人		952 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			952 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	地域の通いの場の参加者数（延べ）【戦略】	計画値	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500
		実績値		9,027	9,369	10,066		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
2	健康づくりの支援	4.20	3.22
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・地域の通いの場運営補助及び通いの場への健康運動指導士等の派遣により、介護予防や健康維持の促進を図った。 また、社協等と別の課を含む関係機関との連携向上により、通いの場の運営支援に努めた。
	課題	・担い手の確保対策を含め、今後も地域の通いの場の促進支援を実施する必要がある。
今年度	成果（実績）	・地域の通いの場運営補助金の交付及び通いの場への出前講座等の派遣により、介護予防や健康維持の促進を図った。
	課題	・他地区の活動状況の共有などによる地域の負担感の軽減など視野に入れた、地域の通いの場のさらなる促進支援を検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	介護保険居宅サービス支援事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
				●	●		
事業対象	町民、事業者	目的	介護サービス利用者のうち、低所得者への軽減補助を行う。軽減をしたことにより、その補填を事業者に行う。				
事業概要	介護保険利用者の中で、低所得者への軽減補助を行い、サービスの適切な運用を補助する。						

事業予算								
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	介護保険居宅サービス支援事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	0	0		0			
	概算人件費	320	317		363			
トータルコスト		320	317		363		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.07 人			363 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			363 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・該当者なし。
	課題	・介護保険制度における低所得者支援対策として備える必要がある。
今年度	成果（実績）	・該当者なし。
	課題	・介護保険制度における低所得者支援対策として備える必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	地域密着型施設整備補助事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
				●			
事業対象	事業者	目的	町内に公的介護施設等を整備する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。				
事業概要	地域密着型施設を開設する際に、発生する経費について補助する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	地域密着型施設整備補助企業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	44,826	0	0			
	概算人件費	392	264	559			
	トータルコスト	45,218	264	559	0	0	
	国庫/県支出金	44,826	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.09 人		559 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			559 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・該当なし。
	課題	・高齢者の生活の場を確保するため、新規施設の必要性について恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・該当なし。
	課題	・高齢者の生活の場を確保するため、新規施設の必要性について恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	保険給付費事業（審査支払手数料支払事業を除く）				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民、事業者	目的	要支援・要介護認定を受けた方に対してサービス提供を実施する。また、月上限を超えた方に対して給付する。				
事業概要	サービスに係る給付を行う。						

事業予算						
会計	04	款項目	02	01	01	大 事 業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	介護サービス等諸費給付事業
	直接事業費	2,509,938	2,565,099	2,681,605		
	概算人件費	6,613	4,798	5,271		
	トータルコスト	2,516,551	2,569,897	2,686,876	0	0
	国庫/県支出金	946,747	962,216	1,005,602	0	0
	その他	1,563,191	1,602,883	1,676,004	0	0
R 7 概算人件費	正規職員	0.95 人		5,271 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			5,271 千円		

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	保険給付費（千円/年） ※手数料を除く	計画値	2,471,428	2,684,305	2,829,037	2,833,868	2,893,433	2,952,998
		実績値		2,509,938	2,565,099	2,681,605		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・介護保険法制度に則り、適正な運用及びサービス給付を図っている。
	課題	・給付の審査の適正化を図る必要がある。
今年度	成果（実績）	・介護保険法制度に則り、適正な運用及びサービス給付を図っている。
	課題	・常に適正な給付審査に努める必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」		※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」		
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	介護認定調査等事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●						
事業対象	町民	目的	介護認定に伴う調査の実施すると共に医師意見書を取得する。				
事業概要	介護保険認定に関する事前調査の経費						

事業予算								
会計	04	款項目	01	03	02	大事業	介護認定調査等事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	9,652	20,798		22,217			
	概算人件費	11,724	14,695		14,352			
トータルコスト		21,376	35,493		36,569		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	1.02 人			3,879 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	5.00 人			10,473 千円		
		その他	人			千円		
		合計			14,352 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	認定者数(人/年)	計画値	1,778	1,729	1,852	1,877	1,915	1,953
		実績値		1,863	1,931	1,976		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・申請に対し、適正に調査が実施されている。
	課題	・今後申請件数の増加が見込まれるため、適正な調査の実施体制維持のため、事務の効率化とともに、人員体制や委託先の拡大により、調査可能件数の増を図る必要がある。
今年度	成果（実績）	・申請に対し、適正に調査が実施されている。 ・委託先との調整により、受託可能件数を増加する方向となった。
	課題	委託件数の増加による新たな課題の確認と事務の効率化について恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」		※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」		
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	介護認定審査会運営事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●						
事業対象	町民	目的	毎週金曜日に審査会を開催し、介護申請をしたものに対し、介護度を決定する。				
事業概要	介護保険認定審査に係る経費。						

事業予算								
会計	04	款項目	01	03	01	大 事業	介護認定審査会運営事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	5,669	5,896		5,899			
	概算人件費	3,672	6,391		3,720			
トータルコスト		9,341	12,287		9,619		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費	正規職員	0.84 人			3,187 千円			
	再任用職員	人			千円			
	会計年度任用職員	0.70 人			533 千円			
	その他	人			千円			
	合計			3,720 千円				

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	認定者数(人/年)	計画値	1,778	1,729	1,852	1,877	1,915	1,953
		実績値		1,863	1,931	1,976		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・介護保険法制度に則り、適正な運用及びサービス提供を図るため実施している。 ・介護認定審査会のオンラインでの開催について、令和 7 年度から試行的に実施することとした。
	課題	・効率的な実施方法について、恒常的に検討が必要である。
今年度	成果（実績）	・介護保険法制度に則り、適正な運用及びサービス提供を図るため実施している。 ・介護認定審査会のオンラインでの開催について定着しつつある。
	課題	・効率的な実施方法について、恒常的に検討が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

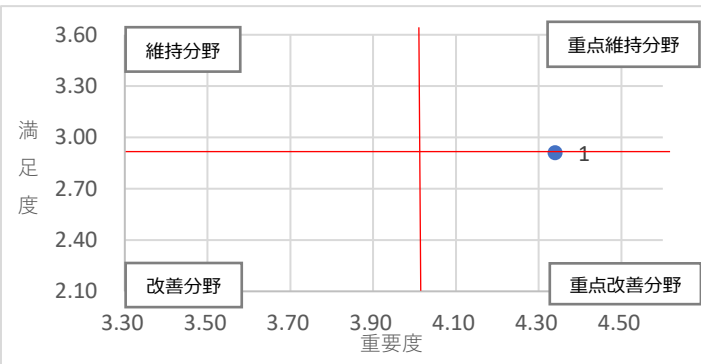
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	介護保険料賦課徴収事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●						
事業対象	町民	目的	介護保険料の賦課を行い、納付書等を発送する。また、滞納者には督促状等を発送する。				
事業概要	保険料の徴収に関する経費。						

事業予算								
会計	04	款項目	01	02	01	大事業	介護保険料賦課徴収事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	1,361	1,627		1,895			
	概算人件費	3,899	3,639		4,154			
トータルコスト		5,260	5,266		6,049		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.90 人			3,925 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	0.30 人			229 千円		
		その他	人			千円		
		合計			4,154 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	徴収率（現年課税分：％）	計画値	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8
		実績値		99.8	99.8	99.9		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・適正な賦課徴収により、適切な介護保険の運用が図られた。
	課題	・滞納額の圧縮を図る必要がある。
今年度	成果（実績）	・適正な賦課徴収により、適切な介護保険の運用が図られた。
	課題	・滞納額の圧縮を図る必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

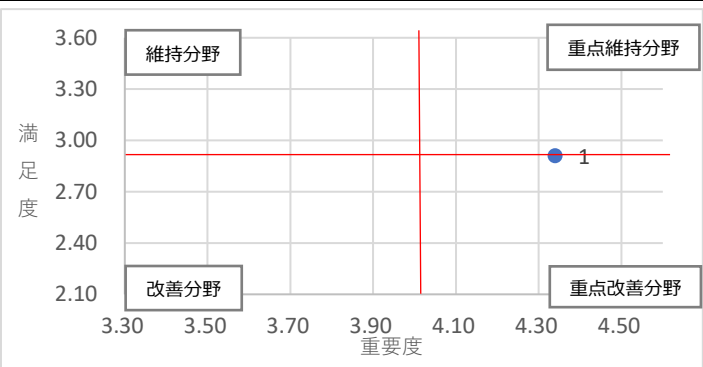
基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	介護保険運営協議会等事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●		●				
事業対象	町民、委員	目的	介護保険運営協議会等を開催し、二宮町の介護保険事業について協議する。				
事業概要	介護保険運営協議会委員に係る経費。						

事業予算								
会計	04	款項目	01	05	01	大事業	介護保険運営協議会等事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	329	205		217			
	概算人件費	895	343		346			
トータルコスト		1,224	548		563		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.05 人			346 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			346 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	開催数（回/年）	計画値	2	4	2	2	4	2
		実績値		4	2	2		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護サービスの充実	4.34	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・介護保険事業の現状を把握し、次期計画策定等の意見を含め、多くのご意見をいただき検討を行った。
	課題	・介護保険事業の推進や見直しのために幅広い意見の聴取は常に必要である。
今年度	成果（実績）	・介護保険事業の現状を把握し、次期計画策定等の意見を含め、多くのご意見をいただき検討を行った。
	課題	・介護保険事業の推進や見直しのために幅広い意見の聴取は常に必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	訪問・通所・生活支援サービス事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民・事業者	目的	要支援及び事業対象者への訪問介護、通所介護等のサービスの提供。				
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問・通所・生活支援サービス）						

事業予算							
会計	04	款項目	03	01	01	大事業	訪問・通所・生活支援サービス事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	78,884	91,829	92,528			
	概算人件費	270	371	235			
	トータルコスト	79,154	92,200	92,763	0	0	
	国庫/県支出金	31,550	40,579	37,312	0	0	
	その他	47,334	48,859	49,749	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.05 人		235 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			235 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	介護予防訪問型サービス費 （千円/年）	計画値	17,452	21,142	21,044	21,044	21,044	21,044
		実績値		20,603	23,878	24,360		
②	介護予防通所型サービス費 （千円/年）	計画値	49,903	60,836	61,456	61,456	61,456	61,456
		実績値		58,281	67,951	68,168		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
2	介護サービスの充実	4.34	2.91
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・適切な事務執行を行っている。
	課題	・介護予防事業の推進により、要支援認定者が要介護認定者となることを抑制することで、要支援認定者数は今後も増加する可能性があるため、その対応について恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・適切な事務執行を行っている。
	課題	・介護予防事業の推進により、要支援認定者が要介護認定者となることを抑制することで、要支援認定者数は今後も増加する可能性があるため、その対応について恒常的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	介護予防ケアマネジメント事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民・地域包括支援センター等		目的	要支援及び事業対象者のケアプランの作成。			
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント費。						

事業予算								
会計	04	款項目	03	01	02	大事業	介護予防ケアマネジメント事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	9,247	10,388		10,182			
	概算人件費	330	314		228			
トータルコスト		9,577	10,702		10,410		0	0
国庫/県支出金		3,698	4,427		3,963		0	0
その他		5,549	5,298		5,283		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.05 人			228 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			228 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	介護予防サービス計画費（千円/年）	計画値	8,277	9,366	9,055	9,055	9,055	9,055
		実績値		9,247	10,388	10,182		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・適切な事務執行を行っている。
	課題	・介護予防事業の推進により、要支援認定者が要介護認定者となることを抑制することで、要支援認定者数は今後も増加する可能性があるため、その対応について恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・適切な事務執行を行っている。
	課題	・介護予防事業の推進により、要支援認定者が要介護認定者となることを抑制することで、要支援認定者数は今後も増加する可能性があり、包括支援センターのみでの対応には、限界があるため、民間事業所での対応について検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

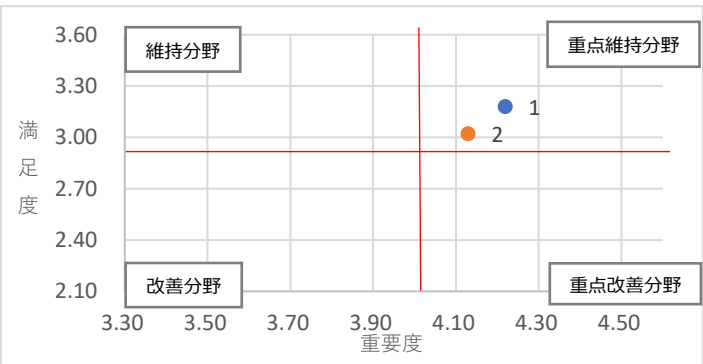
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	高額介護予防サービス費相当支給事業				所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民		目的	介護予防サービスの月上限額を超えた方について、高額介護予防サービス費を給付する。			
事業概要	介護サービス等の利用料が一定の負担を超えた場合に費用を返還するもの。						

事業予算								
会計	04	款項目	03	01	03	大事業	高額介護予防サービス費相当支給事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	53	161		223			
	概算人件費	107	106		357			
トータルコスト		160	267		580		0	0
国庫/県支出金		21	77		101		0	0
その他		32	84		122		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.07 人			357 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			357 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	高額介護予防サービス費（千円/年）	計画値	34	192	192	192	192	192
		実績値		53	161	223		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・適切な事務執行を行っている。
	課題	・今後も対象者への適切な給付に努める。
今年度	成果（実績）	・適切な事務執行を行っている。
	課題	・今後も対象者への適切な給付に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持